

令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 小野町 (都道府県：福島県)

1. 当該地域の情報（令和5年3月現在）

地域の課題	小野町は、福島県の阿武隈山系のほぼ中心に位置し、四方を山々に囲まれた町である。当町の総人口（令和2年国勢調査結果）は9,471人で、平成27年の10,475人から1,004人減少し、減少率は9.6%となっており、これまでの推移から直近5年間の減少率が最も高くなっている現状がある。一方、高齢化率も令和4年末現在で37.5%と高い水準になっていることから、今後さらなる高齢化や地域の人々の交流の減少が危惧されている。 日本語教室及び、在住外国人に関する課題として、当町では技能実習生として3～5年在住する外国人が多いことから、来日初期から実生活で役に立つ基本的な日本語習得の機会がまずは必要であると考ええる。また、高齢化の進む当町では地域住民と在住外国人の間になかなかコミュニケーションが取れないという「溝」があると考えられるが、この溝は簡単に埋めることができるとは考えにくく、互いのコミュニケーションが図れるよう時間をかけて両者が交流する機会を設けながら解決していかなければならないと考える。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】 132人 【外国人比率】 1.5% (3月末現在 人口 : 8,957人)
在住外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで ①インドネシア 53名 ②ベトナム 18名 ③ブラジル 17名 ④ミャンマー 15名 ⑤中国、フィリピン 9名 ⑦韓国 7名 ⑧朝鮮 2名 ⑨パラグアイ、ロシア、ベネズエラ 各1名 【在留資格】 ※上位10件まで ①技能実習1号ロ 41名 ②永住者 28名 ③技能実習3号ロ 21名 ④技能実習2号ロ 19名 ⑤特別永住者 7名 ⑥日本人の配偶者等 5名 ⑦特定活動、定住者、特定技能1号 各3名 ⑩技能、技術・人文知識・国際業務 各1名 【滞在年数・在留期間などの状況】 入国1年目の技能の習得を目指す「技能実習1号ロ」が最も多くなっており、次いで「永住者」、さらに、在留期間5年の「技能実習3号ロ」と続いている。この中で日本語をある程度習得していると考えられる「永住者」を除けば、コロナウイルス感染症の影響で若干減少したものの、現在は技能実習生が増加してきている。在留期間ごとに見ていくと、3～5年間居住する外国人が最も多くなっており、来日1年目の外国人に、日常生活で必要とされる日本語や、小野町で生活するうえで必要な情報の提供が重要であると考ええる。 また、町内だけでなく近隣の市町村にも技能実習生を雇用する企業が多くあることから、地域連携の観点でも日本語を習得し、情報を得られる機会が在住外国人の身近にあることは重要であると考ええる。

在住外国人の日本語教育の現状	これまでの当町の在町外国人へ対する日本語教育は、町の国際交流協会において日常会話を中心とした日本語教室を開催していた。内容については、あいさつや日常生活の基礎などで、講師も無償ボランティアで日本語を指導していた。また、町内の在住外国人と地域住民の交流の機会として、外国人と地域住民がお互いに母国の料理と日本語を教え合う事業を年に1回実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、その後実施できずにいる。 当町の国際交流協会については、会員の減少により事業の実施や会議等の開催が難しくなったことから令和4年度に解散し、現在は国際交流協会で活動していた方がボランティアで日本語教室を開催している。また、現在開催している日本語教室は、毎回2～3人程度、あるいは1人の参加者もない場合もあり、参加者が非常に少ないという現状にある。
----------------	--

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	当町での本プログラムの大きな目的は「日本語教室を通じた日本語の習得と、地域住民と在住外国人の相互理解に基づく交流」である。 高齢化が進み閉鎖的になりがちな地域住民と当町に在住外国人が、「地域日本語教室」を核として実施する様々な事業に参加し交流することで、互いに抱えているマイナスのイメージを払拭し、相互の理解を深め、さらなる交流へつなげるきっかけとしたいと考える。			
事業の概要	「日本語教室立ち上げハンドブック」等を活用した担当者等の研修の実施 →担当課の課長及び担当、コーディネーターと共に資料を精読し、地域日本語教育についての理解を深める。 - 関係者への当該事業への啓発活動 →町執行部等への当該事業についての説明や、必要性等についての説明（随時） - 日本語教室（公民館事業）の参加者を対象とした聞き取り調査の実施 →2月3日（土）の日本語教室時に5名の参加者に聞き取り調査を実施。 - 在住外国人へ向けたアンケート調査への準備 →全数調査に向けて、町役場町民生活課と協議し、在住外国人の情報提供の内諾を得た。 - 技能実習生が就労する小野町の企業（5社）へのアンケート調査の実施（7月） →5社へアンケート記入用紙を送付し調査を実施。3社から回答。 各社の技能実習生の国籍などの情報や、各企業が日本語教室についてどのように考えるなどの調査を行った。 - コーディネーターによる地域日本語教室の先進事例の研究 →日本語教育立ち上げハンドブック等に掲載されている先進事例を精読し、小野町における地域日本語教室の開講に向けて内容を検討。			
事業の対象期間	令和5年5月中旬～令和6年3月			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	吉田貴美子	—	元 小野町国際交流協会副会長	担当アドバイザーとの連絡調整 当町の日本語教室に関する企画等

議会			
小野町体育協会	—	会長	籠田 良作
小野町スポーツ少年団	—	代表	全 8 団体 各団体代表
小野町社会教育委員会	—	会長	阿部 君江
小野町文化財保護審議会	—	会長	時田 敏孝

4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和 5 年 4 月			
令和 5 年 5 月	担当事務局協議		
令和 5 年 6 月	担当事務局協議		
令和 5 年 7 月	担当事務局協議 在住外国人採用企業へのアンケート調査（5 社）		
令和 5 年 8 月	アドバイザーとの個別打ち合わせ アンケート調査回収・分析 担当事務局協議		★幕田先生来訪 今後の事業の進め方や、コーディネーターとの事業分担等のアドバイス
令和 5 年 9 月	キックオフ会議 担当事務局協議 吉田貴美子氏（コーディネーター予定者）との打合せ		
令和 5 年 10 月	担当事務局協議 吉田貴美子氏（コーディネーター予定者）との打合せ		
令和 5 年 11 月	担当事務局協議 コーディネーター人選最終協議 企業訪問（5 社） 吉田貴美子氏（コーディネーター予定者）との打合せ		
令和 5 年 12 月	担当事務局協議 コーディネーター人選最終協議・決定 吉田貴美子氏（コーディネーター予定者）との打合せ		

令和 6 年 1 月	担当事務局・コーディネーター 協議 アドバイザーの日本語教室訪問 (公民館事業)	吉田貴美子氏活動開始 地域日本語教室の事例研究 当町における地域日本語教室開設に 向けてのスケジュール検討等	★アドバイザー 3 先 生来訪 事業の具体的な進め 方や今後の方針につ いてアドバイス
令和 6 年 2 月	担当事務局・コーディネーター 協議	地域日本語教室の事例研究 当町における地域日本語教室開設に 向けてのスケジュール検討等 日本語教室(公民館事業)の参加者へ の対面による聞き取り調査の実施 (2/3 5 人)	
令和 6 年 3 月	担当事務局・コーディネーター 協議 アドバイザー会議 (Web)	地域日本語教室の事例研究 当町における地域日本語教室開設に 向けてのスケジュール検討等	

5. 今年度事業全体について

進捗状況	1 「日本語教室立ち上げハンドブック」等を活用した担当者等の研修の実施 →担当課の課長及び担当、コーディネーターと共に資料を精読し、地域日本語教育についての理解を深めた。 2 関係者への当該事業への啓発活動 →町執行部等への当該事業についての説明や、必要性等についての説明を実施。 (随時実施) 3 日本語教室(公民館事業)の参加者を対象とした聞き取り調査の実施 →2月3日(土)の日本語教室時に5名の参加者に聞き取り調査を実施。 【回答】 日本語教室に参加したいか → 参加したい(5人) 開催曜日はいつがよいか → 土曜日(今まで通り) 開催時間は何時がよいか → 18:30~20:00(今まで通り) どのような内容に興味があるか → 日本の季節の行事に興味がある (調査当日は節分の行事を行った) 4 在住外国人へ向けたアンケート調査への準備 →全数調査に向けて町役場町民生活課と協議し在住外国人の情報提供の内諾を得た。 5 技能実習生が就労する小野町の企業(5社)へのアンケート調査の実施(7月) →5社へアンケート記入用紙を送付し調査を実施。3社から回答。 各社の技能実習生の国籍などの情報や、各企業が日本語教室についてどのように考えるかなどの調査を実施した。 【回答】 結果 A社 10名就労 国籍:インドネシア 20代 B社 2名就労 国籍:タイ 30代 C社 10名就労 国籍:ベトナム 8名 ミャンマー 2名 20代、30代 日本語教室の開催については土曜日・日曜日の開催を希望 時間については午後を希望。
------	--

	6 コーディネーターによる地域日本語教室の先進事例の研究 →日本語教育立ち上げハンドブック等に掲載されている先進事例を精読し、小野町における地域日本語教室の開講に向けて内容検討を実施した。 7 アドバイザー会議の実施 →Web 開催 4 回（9/20 12/8 12/22 3/8） 対面開催：1 回（1/27）を実施 コーディネーターについての人選のアドバイス、小野町における地域日本語教室の在り方など多岐にわたり助言があった。 8 コーディネーターの選任（1 月より活動開始） →当町において、長く日本語教育に携わっている吉田貴美子氏を選任した。このことで、これまで開催していた日本語教室と新しく開催する地域日本語教室の継続性などができた。
事業推進にあたり問題点と対応策	①人的要因の不足 本事業の職員体制が 1 名であったが、事業の内容を考えると圧倒的な人員不足であった。また、コーディネーターについても 1 名の選任はできたが、次年度以降の事業展開を考えた場合、もう 1 名のコーディネーターが必要であると考え。対応策として、担当課内で担当職員をさらに 1 名配置し 2 名体制で事業の実施にあたる。コーディネーターについても、アドバイザーから助言を受け、さらに以前国際交流協会に所属していた会員の意見を確認しながら人選を行い配置する。 ②事業計画の見通しの検討不足 本年度の事業計画を立案する際、実現可能であるか否かを十分に検討できなかったことで、結果的に事業の進捗に遅れが生じた。次年度以降は担当職員及びコーディネーターを複数配置し、実現可能な事業計画を立案する。
成果	① 技能実習生が就労する企業（5 社）へのアンケート調査の実施 →各社の技能実習生の数、国籍、年齢層等、日本語教室に関する要望を把握できたことで、次年度以降の事業計画・実施の際の参考とすることができた。 （アンケートの回答は上記進捗状況 5 参照） ② アドバイザー会議の実施 →小野町における「地域日本語教室」の開設に向けての手順や何を行うかなどの助言を受け、担当及びコーディネーター間で地域日本語教室の開設に向けた共通認識を図ることができた。 ③ コーディネーターの選任 →長年日本語教育活動を担ってきた実績のある吉田貴美子氏をコーディネーターとして選任できたことにより、これまでの活動との継続性と今後の地域日本語教室への発展性を期待できることになった。 ④ 日本語教室（公民館事業）の参加者を対象とした聞き取り調査の実施 →2 月 3 日（土）の日本語教室（公民館事業）時に 5 名の参加者に聞き取り調査を実施したことにより、技能実習生の日本語教室参加に関する実施法などの要望を確認できた。（聞き取りの回答は上記進捗状況 3 参照）
地域の関係者との連携による効果	教育委員会を中心とした体制を構築していたが、新たに町内のスポーツ及び社会教育関係団体等と連携することができた。 【連携による効果】

	・地域の文化・歴史・スポーツなどを在住外国人が体験する機会が増える。 ・関係団体が実施する事業へ在住外国人が参加することで交流の場とすることが可能となった。
コーディネーターの 主な活動	・町内での全数調査（アンケート）の実施に向けた調査票などの内容検討 ・公民館事業に参加する在住外国人への聞き取り調査の実施（開催時間の希望や内容等） ・次年度以降の事業実施に向けた、地域日本語教室の先進事例の分析及び検討 ・次年度以降に開催予定の「サポーター養成講座」の内容検討
アドバイザーの 主な助言	・地域日本語教室とはどのようなものなのかということに関しての助言 ・他地域で実施する地域日本語教室についての情報提供 ・コーディネーター選任に際しての助言 ・本年度の事業進捗状況についての助言 ・来年度に向けた事業への助言
今後の課題	① 人的要因の不足に関して →担当課内での担当の増員へ向けた調整及び、コーディネーターの増員の実施が課題である ② 事業計画の見通しの検討不足に関して →事業実施に向けて着実に実施できる事業計画を増員する担当及びコーディネーターと共に立案する。
今後の予定	令和6年度（2年目） 「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」の年度内の実施を念頭に、地域住民と在住外国人の交流の場を開設し、相互理解・相互協力の機会を創生する。 【具体的内容】 ・在住外国人への全数調査（1回）を実施。 →在住外国人の日本語学習環境等を調査し、当町で開催する「地域日本語教室」の在り方を検討。アンケートについては、多言語化したものを使用。 ・「サポーター養成講座（全5回）」を開催。 →本講座の修了者は「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」のサポーターとしての参加を促す。 ・「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」の実施（試行として2回） →サポーター養成講座の受講修了者にサポーターとして参加を促す。 ・コーディネーターの増員 →現在の1名体制から、2名へ増員する ・コーディネーターの研修会参加 →コーディネーターの「地域日本語教育コーディネーター研修」等の研修会へ参加。 ・おのまちサロン（仮称：公民館事業）の開設 →公民館事業として、在住外国人と地域住民の交流・相互理解の場として「おのまちサロン（仮称）」を開設する。 本サロンは地域日本語教室と連携し相互補完・相互協力しながら運営することを目指す。 令和7年度（3年目）

前年度までの取組をさらに充実させ「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」が自立的に継続できる運営体制を確立する。また、在住外国人と地域住民の交流の場となるサロンも継続的に開催し、相互理解・相互協力の機運を高める。

【具体的内容】

- ・企業へのニーズ調査の実施（１回）
→企業を訪問し、聞き取りによるニーズ調査を実施。
調査の結果を基に「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」の在り方や今後の内容検討を実施。
- ・「サポーター養成講座」の開催（全５回）
→講座を開催し、修了者は「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」の運営にあたり中心的な役割を担う。また、先進地域日本語教室の視察も実施する。
- ・「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」の定期開催（月２回）
→サポーターの協力を得ながら定期的に開催。
- ・おのまちサロン（仮称）との連携強化
→「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」とサロンの連携強化を図り、継続的・自立的に地域日本語教室を運営・実施できる体制を構築する。
- ・地域日本語教室に関する講演会等の開催（年１回）
→地域住民を対象に地域日本語教育に関する理解を深めるために講演会等を実施。
- ・町主催の文化祭等での発表（１回）
→文化祭の会場で、「わいわい・おのまち地域日本語教室（仮称）」に参加する在住外国人が自国の紹介などの発表をする場を設ける。
- ・アドバイザー会議の開催（年６回）
→Web 開催や対面等により、アドバイザーより様々な助言を受ける。
また、アドバイザーが現地で事業を視察できる機会を設け、今後の自立的な運営に向けたアドバイスを受ける機会とする。

本件担当： 小野町役場 教育委員会 教育課（生涯学習担当）